

決算公告

事業年度 自 平成 29 年 1 月 1 日
(第 35 期) 至 平成 29 年 12 月 31 日

F V ジャパン株式会社

(旧会社名 F V イーストジャパン株式会社)

貸 借 対 照 表

(平成29年12月31日現在)

FVイーストジャパン株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	11,841,590	流動負債	9,621,815
現金及び預金	997,635	買掛金	4,450,438
売掛金	2,897,685	短期借入金	584,298
リース投資資産	774	リース債務	33,508
商品	2,603,096	未払金	2,900,089
貯蔵品	69,520	未払費用	158,231
前払費用	482,620	未払法人税等	565,725
繰延税金資産	157,672	未払消費税等	298,022
未収入金	3,627,691	預り金	461,911
預け金	1,009,409	前受収益	1,872
貸倒引当金	△4,517	賞与引当金	167,706
		その他の	10
固定資産	10,068,244	固定負債	1,407,604
有形固定資産	8,570,117	リース債務	7,577
建物	36,698	長期未払金	296
構築物	3,262	長期預り金	6,635
車両及び運搬具	243,727	資産除去債務	10,576
販売機器	8,023,387	退職給付引当金	1,377,351
工具、器具及び備品	10,215	長期前受収益	5,169
土地	214,039	負債合計	11,029,422
リース資産	38,786	(純資産の部)	
無形固定資産	365,346	株主資本	10,842,148
ソフトウェア	2,398	資本金	100,000
その他	362,948	資本剰余金	4,619,035
投資その他の資産	1,132,780	資本準備金	411,185
投資有価証券	114,718	その他資本剰余金	4,207,850
会員権	12,160	利益剰余金	6,123,113
差入保証金	238,082	利益準備金	62,400
長期前払費用	325,540	その他利益剰余金	6,060,713
繰延税金資産	439,760	別途積立金	2,379,000
その他	16,376	当期利益	1,355,792
貸倒引当金	△13,858	繰越利益剰余金	2,325,920
		評価・換算差額等	38,263
		その他有価証券評価差額金	38,263
資産合計	21,909,835	純資産合計	10,880,412
		負債及び純資産合計	21,909,835

損 益 計 算 書

〔 平成29年 1月 1日から
平成29年12月31日まで 〕

FVイーストジャパン株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		62,387,598
売 上 原 価		34,399,586
売 上 総 利 益		27,988,011
販売費及び一般管理費		25,707,621
営 業 利 益		2,280,390
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
受 取 配 当 金	1,222	
受 取 賃 貸 料	5,925	
廃 棄 有 価 物 売 却 益	309	
そ の 他	2,458	9,927
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,128	
固 定 資 産 除 売 却 損	83,582	
そ の 他	7,546	93,257
経 常 利 益		2,197,060
特 別 利 益		
有 価 証 券 売 却 益		
特 別 損 失		
そ の 他	19,310	19,310
税 引 前 当 期 純 利 益		2,177,750
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	800,169	
法 人 税 等 調 整 額	21,787	821,957
当 期 純 利 益		1,355,792

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品…総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 58年

機械装置及び運搬具 7 ～ 20年

販売機器 4 ～ 9年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づく定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法にて按分した額を費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更に関する注記

当社の自動販売機における清涼飲料水の販売において、従来、飲料商品の仕入先等から受領する販売促進リベート等を販売促進費の控除項目として販売費及び一般管理費に、自販機コラムリベートについては売上高に含めて処理をしておりましたが、当事業年度より売上原価の控除項目として表示する方法に変更しております。

2017年4月1日付けで当社の親会社であるコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社（旧会社名 コカ・コーライーストジャパン株式会社）とコカ・コーラウエスト株式会社との経営統合により発足したコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（旧会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社）グループ内における会計処理方法の統一の検討を契機として、売上高、販売促進リベート等の表示方法について検討した結果、飲料商品の仕入先等から受領する収入は、仕入原価の補填としての性格を有しており、販売数量の実績に応じて決定されることから、当事業年度より売上原価の控除項目として表示する方法を採用いたしました。

この結果、当事業年度において「販売費及び一般管理費」に含まれていた販売促進費リベート等△1,294百万円、「売上高」に含まれていたコラムリベート+4,714百万円は、「売上原価」に含めております。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,660,330 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,644,698 千円
短期金銭債務	3,745,245 千円
長期金銭債権	76,827 千円
長期金銭債務	960 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 売上高	856,675 千円
仕入高	17,354,618 千円
販売費及び一般管理費	2,737,860 千円
営業取引以外の取引高	2,995 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	5,720 株	—	—	5,720 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月21日 定時株主総会	普通株式	990,000,000 円	173,076 円	平成28年12月31日	平成29年3月22日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

重要な後発事象に関する注記

同一の親会社を持つ会社との合併

当社は、2017年11月15日開催の取締役会の決定に基づき、2018年1月1日付で、親会社であるコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社の連結子会社である株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション、株式会社ウエックス、西日本ビバレッジ株式会社および四国キャンティーン株式会社（以下、「本4社」という。）を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

- ・株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション
- ・株式会社ウエックス
- ・西日本ビバレッジ株式会社
- ・四国キャンティーン株式会社

事業内容 清涼飲料の販売

② 企業結合日 2018年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、本4社は解散し消滅いたしました。

④ 結合後企業の名称 FVジャパン株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

2017年4月1日の経営統合における基本原則である「ひとつの会社・ひとつの経営」に基づき、更なる成長を実現すべく、本4社を当社に吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）および「企業 結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

以上